

令和 6 年 度

決算事業評価シート

茅ヶ崎市

目 次

総務分科会	-----	5
デジタル化推進事業（電子申請の推進）	-----	7
シティプロモーション推進事業	-----	8
職員の研修事務	-----	9
都市経済分科会	-----	1 1
公共下水道施設の地震対策事業	-----	1 3
地域公共交通計画の推進事業	-----	1 4
バリアフリー基本構想の推進事業	-----	1 5
文化教育分科会	-----	1 7
学習支援・こどもの居場所づくり支援事業	-----	1 9
ファミリー・サポート・センター利用助成事業	----	2 0
コミュニティ・スクールの導入の推進 （令和6年度まで開設分）	-----	2 1
環境厚生分科会	-----	2 3
重層的支援体制整備事業	-----	2 5
基幹相談支援センター等機能強化事業	-----	2 6
地域ケア会議推進事業	-----	2 7
自殺対策推進事業	-----	2 8

総 務 分 科 会

評価対象事業

- ・ デジタル化推進事業（電子申請の推進）
- ・ シティプロモーション推進事業
- ・ 職員の研修事務

令和6年度決算事業評価シート
評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	デジタル化推進事業（電子申請の推進）				
担当部課	企画政策部デジタル推進課	所属長名	山本 卓也	内線	2719

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	神奈川県と共同調達している電子申請システムや国が運用するシステムであるマイナポータルを活用し、行政手続きのオンライン化を推進することにより、非対面・非来庁型行政サービスを実現するとともに、市民の利便性向上及び手続きの効率化を目指す。
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）
根拠法令、国の方針・計画等	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律

3 事業費・従事職員数

事業費				令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		
	事業費（円）：（予算に対する執行率）			10,767,794	99.7 %	10,719,294	99.9 %	
	財源内訳	国県支出金（円）						
		地方債（円）						
		その他（円）						
一般財源（円）		10,767,794		10,719,294				
職員数 従事	常勤職員数			0.39	人工	0.51	人工	
	再任用職員（短時間）数				人工		人工	
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数				人工		人工	
令和6年度	予算費目①	会計	01	一般会計	予算費目②	会計	01	一般会計
		款	02	総務費		款	02	総務費
		項	01	総務管理費		項	01	総務管理費
		目	07	企画費		目	07	企画費
		細目	050	情報化推進経費		細目	050	情報化推進経費
		細々目	01	情報化推進経費		細々目	02	県市町村電子自治体共同運営経費

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ内容		e-kanagawa電子申請システム等を活用し、窓口サービスとして行っている各種行政手続等の受付を、インターネット上にて実施した。また、住民票の写し交付申請等、一部の手続きについては、引き続き手数料の電子納付を可能とすることにより、利用者の利便性向上に努めた。		
得られた成果		令和6年度は63,477件の電子申請が行われ、前年度比5,519件の増加となった。	課題	行政手続きのオンライン化が図られていない手続きがあることから、早期の対応を実施する必要がある。
多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	☒	① 連携効果が見込める	e-kanagawa電子申請システムについては、県と共同調達のため、費用縮減効果がある。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	☒	① 連携効果が見込める	行政・民間事業者等、双方の強み・経験等をいかした課題解決の可能性はある。
☐		② 連携効果はあまり見込めない		

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	シティプロモーション推進事業			
担当部課	企画政策部広報シティプロモーション課	所属長名	渡辺 武	内線 2539

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	人口減少期にあっても本市が活力あるまちであるためには、新しい人が継続的に転入し続ける必要がある。このような将来像を達成するため、子育て世代を対象に本市への転入促進について取り組む。 具体的には、＃ちがすき（WEBサイト）や茅ヶ崎エフエム、インスタグラム等を通じた情報発信を積極的に展開するほか、移住相談、転入希望者交流会を実施し、市内への転入を促進する。			
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☒ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）			
根拠法令、国の方針・計画等				

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			1,139,295	68.4 %	6,967,199	98.2 %
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）	1,139,295		6,967,199	
職員数	従事	常勤職員数	1.50 人工		1.50 人工	
		再任用職員（短時間）数	人工		人工	
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数	人工		人工	
令和6年度	予算費目①	会計 01 一般会計	予算費目②	会計		
		款 02 総務費		款		
		項 01 総務管理費		項		
		目 07 企画費		目		
		細目 070 シティプロモーション推進事業費		細目		
		細々目 01 シティプロモーション推進事業費		細々目		

4 令和6年度 of 取組内容

取り組んだ内容		本市を訪れるきっかけ作りをするともに、茅ヶ崎暮らしの共感を獲得することを目指して、＃ちがすきをタウンニュース社と協働で運営し、市内で開催されるイベント情報の発信や移住者の茅ヶ崎暮らしを発信した。 Webでの情報発信だけでなく、茅ヶ崎市への転入・茅ヶ崎市での定住を促進するため、茅ヶ崎暮らしの魅力を体感し、移住後の関係づくりを支援するワークショップを実施した。 また、茅ヶ崎エフエムの持つ訴求力を活用し、移住者や全国で活躍する子どもやアスリートなどをゲストに迎え、子育て、スポーツ、文化など幅広い分野で茅ヶ崎の魅力として発信した。			
得られた成果		課題		本市の魅力の発信力の強化と、本市に興味を持った人の本市への着地の誘導の2つの面で取り組みを強化していく必要がある。	
多様な主体との連携	項目		分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める		県主催の移住セミナーに県内市町とともに参加し、各市町の特徴を比較しながら魅力を発信することができた。
		□	② 連携効果はあまり見込めない		
	公民連携	■	① 連携効果が見込める		民間事業者と連携することで、茅ヶ崎の多様な魅力を発信することができている。
□		② 連携効果はあまり見込めない			

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	職員の研修事務			
担当部課	経営総務部職員課	所属長名	鈴木 章浩	内線 2569

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	「茅ヶ崎市職員の人財育成基本方針」を踏まえ、目指す職員の姿「未来に向けて 市民のために とともに 考え、行動する職員」の実現に向け、職員の職務遂行能力の向上、社会の変化や組織課題への対応を目的として研修を実施する。研修は大きく分けて職場外研修（Off-JT）と職場研修（OJT）の2つに分類され、職員課が主に実施するのは、職場外研修（Off-JT）となり、階層別研修（職位毎に実施）、特別研修（年度毎にテーマを定めて実施）、派遣研修（市町村研修センター等の研修機関への派遣）を実施する。			
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☒ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）			
根拠法令、国の方針・計画等	地方公務員法			

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			3,738,882	95.4 %	3,423,254	89.1 %
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	3,738,882		3,423,254	
職員数	常勤職員数		1.00	人工	1.80	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工
令和6年度	会計	01	一般会計		会計	
	款	02	総務費		款	
	項	01	総務管理費		項	
	目	01	一般管理費		目	
	細目	050	職員研修事業費		細目	
	細々目	01	職員研修事業費		細々目	

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ内容	職場外研修については階層別研修を17講座、特別研修を12講座、合計29講座を実施。派遣研修については市町村研修センター・市町村アカデミー等、各研修機関へ68講座、240人を派遣した。実施計画に位置付けている、組織課題への対応として予定している3研修（定年延長、ハラスメント、女性活躍）についても予定どおり実施し、定年延長は令和6年度に60歳を迎える職員、ハラスメントは各課かい長の半数（2年に1度全課長が受講）、女性活躍は全課かい長を対象に研修を実施した。		
得られた成果	研修を通じて、定年延長に向けたキャリアの再考やハラスメントの理解を深めてコミュニケーションを活発化するきっかけとなったほか、女性職員の管理職への意欲も向上した。	課題	職員の年齢や職責、経験年数等により様々な研修が必要とされているが、業務繁忙、時間制約のある職員の増加（部分休業や短時間勤務）により学びの時間を確保することが難しい。
多様な主体との連携	項目	分析結果	
	広域連携	☒ ① 連携効果が見込める	他市町村と一緒に研修を受講することでお互いの業務や地域のことについて情報交換をすることができ、新たな発見や学びの機会となっている。
		☐ ② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	☒ ① 連携効果が見込める	行政単独では課題解決が難しい分野について、民間企業等と連携した事案等を学び、今後の地域課題解決について再考する良い機会となっている。
		☐ ② 連携効果はあまり見込めない	

都市経済分科会

評価対象事業

- ・ 公共下水道施設の地震対策事業
- ・ 地域公共交通計画の推進事業
- ・ バリアフリー基本構想の推進事業

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	公共下水道施設の地震対策事業			
担当部課	下水道河川部下水道河川建設課	所属長名	越地 知久	内線 1389

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	大規模地震が発生した場合に、流下機能の確保による公衆衛生の保全のほか、被災時の交通機能及び支援機能が阻害されるような甚大な被害を未然に防止することを目的として、「茅ヶ崎市下水道総合地震対策計画（第3期）」に基づき、下水道施設の地震対策を推進する。			
事業手法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）			
根拠法令、国の方針・計画等	下水道法、茅ヶ崎市下水道総合地震対策計画（第3期）			

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			35,962,300	67.3 %	47,185,600	85.3 %
	財源内訳	国県支出金（円）	15,943,000		16,580,858	
		地方債（円）	20,019,300		30,604,742	
		その他（円）				
一般財源（円）						
職員数	常勤職員数		1.95	人工	2.93	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工
令和6年度	予算費目①	会計	公共下水道事業会計		会計	
		款	1	資本的支出	款	
		項	1	建設改良費	項	
		目	1	管渠建設事業費	目	
		事業	40	地震対策事業費	細目	
					細々目	

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ 内容	防災拠点から処理場へ向かう排水ルートの耐震化工事として、浜須賀幹線系統と松が丘幹線系統の延長約795m（対策箇所19箇所）の管路耐震化（管口可とう化）と、緊急輸送道路等の液状化対策として国道1号、県道45号（丸子中山茅ヶ崎）、県道46号（相模原茅ヶ崎）、県道30号（戸塚茅ヶ崎）の7箇所のマンホール浮上抑制対策を実施した。			
得られた 成果	茅ヶ崎市下水道総合地震対策計画（第3期）における耐震化率は、管口可とう化で約46％、マンホール浮上抑制で約58％となり、計画期間内での進捗は順調に推移している。		課題	耐震化が必要な施設が膨大であることから、対策のスピードアップと長期的な財源の確保が必要である。
多様な主体 との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める	他市町との施工実績や課題の共有により、事業の効率化やコスト削減を図ることが可能と考えられるため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	□	① 連携効果が見込める	事業実施において設計や工事に民間事業者の技術を活用しているが、市民や民間団体との連携は難しいため。
		■	② 連携効果はあまり見込めない	

令和6年度決算事業評価シート
評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	地域公共交通計画の推進事業				
担当部課	都市部都市政策課	所属長名	菊地 篤	内線	2339

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	「茅ヶ崎市地域公共交通計画」に基づき、公共交通などによる鉄道駅までの移動の利便性向上、地域内の移動しやすいの向上、多様な移動を支える仕組みづくりを通じて、持続可能な交通で人々が行き交うまちを目指す。						
事業手法	☒ 直営	☐ 委託	☐ 一部委託	☐ 指定管理者制度	☐ 協働	☐ 提案型民間活用制度	☐ PFI
	☐ その他の民間活用（						

3 事業費・従事職員数

事業費				令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		
		事業費（円）：（予算に対する執行率）		5,523,458	95.1 %	485,808	75.9 %	
		財源内訳	国県支出金（円）		2,452,000			
			地方債（円）					
			その他（円）					
		一般財源（円）		3,071,458		485,808		
職員数	従事	常勤職員数		1.40	人工	0.86	人工	
		再任用職員（短時間）数			人工		人工	
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工	
令和6年度	予算費目①	会計	01	一般会計	予算費目②	会計		
		款	08	土木費		款		
		項	04	都市計画費		項		
		目	01	都市計画総務費		目		
		細目	080	交通政策推進事業費		細目		
		細々目	03	地域公共交通政策推進事業費		細々目		

4 令和6年度の取組内容

取り組みの内容		令和5年度に作成し、令和6年4月から計画期間が開始された「茅ヶ崎市地域公共交通計画」に基づく取組について協議するため、地域公共交通会議を開催した。公共交通による鉄道駅までの移動の利便性向上を図るため、コミュニティバスの起終点を市立病院から鉄道駅周辺へ見直すことについて、運行に関する協定を締結している神奈川中央交通株式会社と協議を行った。地域内の移動しやすさの向上を図るため、予約型乗合バスの乗合所の追加を検討した。また、多様な移動を支える仕組みづくりとして、コミュニティバス情報のオープン化に取り組んだ。		
得られた成果		予約型乗合バスは、新たに6か所の乗合所を追加した。また、コミュニティバス情報をオープン化し、インターネットの経路検索や地図アプリで検索することが可能となった。	課題	コミュニティバスは、運転士不足と高い市負担率が課題となっていることから、運行見直しにあたっては、運行効率の向上および利用者数の増加による収支改善を図る必要があり、引き続き関係各所との調整を要する。
多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める	北部（小出地区）は、藤沢市及び寒川町への移動が多いため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	■	① 連携効果が見込める	鉄道、路線バス、タクシー、その他地域の輸送手段が連携を図っていくことで、持続可能な地域公共交通体系が構築されるため。
□		② 連携効果はあまり見込めない		

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	バリアフリー基本構想の推進事業			
担当部課	都市部都市政策課	所属長名	菊地 篤	内線 2339

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に基づき、だれもが移動しやすい都市基盤のバリアフリーの推進、だれもが利用しやすい生活基盤のバリアフリーの推進、ひと・まちを育て支える心のバリアフリーの推進を通じて、だれもが安心して過ごせるまちづくりを目指す。			
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）			
根拠法令、国の方針・計画等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			15,699,650	88.7 %	9,131,797	80.2 %
	財源内訳	国県支出金（円）	1,150,000		3,000,000	
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	14,549,650		6,131,797	
職員数	従事	常勤職員数	1.50	人工	1.30	人工
		再任用職員（短時間）数		人工		人工
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数	2.90	人工	2.60	人工
令和6年度	予算費目①	会計 01 一般会計			会計	
		款 08 土木費			款	
		項 04 都市計画費			項	
		目 01 都市計画総務費			目	
		細目 120 バリアフリー基本構想推進事業費			細目②	
		細々目 01 バリアフリー基本構想推進事業費			細々目	

4 令和6年度の実施内容

取り組んだ内容	バリアフリー施策の推進等について協議を行うため、バリアフリー基本構想推進協議会及び市民部会を2回ずつ開催した。重点整備地区における特定事業計画の促進を図るため、特定事業者の意見交換会を開催した。心のバリアフリーの推進を図るため、心のバリアフリー教室、ポスター掲出、講演会、庁内職員向け研修を行った。また、当事者目線で取組を進めるため、会計年度任用職員として障がいのある職員を採用した。			
得られた成果	特定事業は、完了、着手ともに着実な進捗が見られた。心のバリアフリー教室は、小学校4校で実施した。講演会は、約180名の来場があった。	課題	心のバリアフリー教室は、障がい模擬体験や障がい者との交流が目的ではなく、心のバリアフリーに対する正しい学びが得られるようなプログラムへ改良しつつ、マンパワーに頼っている手法の見直しが必要である。	
多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	☐	① 連携効果が見込める	市域内での取り組みであるため。
		☒	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	☒	① 連携効果が見込める	バリアフリーの推進は、様々な心身の特性をもつ人々と連携して取り組みを進める必要があるため。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない	

文化教育分科会

評価対象事業

- ・ 学習支援・こどもの居場所づくり支援事業
- ・ ファミリー・サポート・センター利用助成事業
- ・ コミュニティ・スクールの導入の推進

（令和6年度まで開設分）

令和6年度決算事業評価シート
評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	学習支援・こどもの居場所づくり支援事業				
担当部課	こども育成部こども政策課	所属長名	青木 聡	内線	2169

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	こどもやその保護者が安心して過ごすことができる、学習支援などの居場所づくりを行う団体に補助金を交付し、団体の安定的、継続的な活動を支援する。					
	事業手法	■ 直営 □ 委託 □ 一部委託 □ 指定管理者制度 □ 協働 □ 提案型民間活用制度 □ PFI □ その他の民間活用 (				

3 事業費・従事職員数

事業費	令和5年度（決算）			令和6年度（決算）					
	事業費（円）：（予算に対する執行率）			892,838	31.9	%	3,515,792	68.9	%
	財源内訳	国県支出金（円）		382,000		2,203,000			
		地方債（円）							
		その他（円）		510,838		1,312,792			
		一般財源（円）							
職員数	常勤職員数			0.30		人工	0.36		人工
	再任用職員（短時間）数			-		人工	-		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			-		人工	-		人工
令和6年度	予算費目①	会計	01	一般	予算費目②	会計			
		款	03	民生費		款			
		項	02	児童福祉費		項			
		目	05	地域児童福祉費		目			
		細目	040	こどもの居場所づくり支援事業費		細目			
		細々目	01	こどもの居場所づくり支援事業費		細々目			

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ 内容		・こどものための学習支援などの居場所の提供を行う団体（こどもの居場所提供団体）8団体に対して、補助金を交付した（上限50万円／年）。 ・こども及びその保護者が自由に参加できる場の提供を行う団体（親子の居場所提供団体）7団体に対して、補助金を交付した（上限5万5000円／年）。		
得られた 成果		国庫補助金を活用し、市の負担額を抑えつつ、前年度から大幅に上限を引き上げることで、居場所づくり活動団体の安定的な運営に寄与した。	課題 利用者が何を求めて居場所を訪れているのかをはじめ、どのような支援が効果的なのか、利用者に関する情報を収集していく必要がある。	
多様な主体 との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	☐	① 連携効果が見込める	市域内で行われる活動に対する補助事業であるため。
		☒	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	☒	① 連携効果が見込める	団体が活動を通じて、気になるこどもや世帯を見つけ早期に専門機関等に繋げることで、児童虐待につながりかねないケースの早期発見や未然予防が期待できる。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない	

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	ファミリー・サポート・センター利用助成事業				
担当部課	こども育成部こども政策課	所属長名	青木 聡	内線	2169

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	ファミリー・サポート・センター事業の利用促進を目的に、会員間の育児援助活動によって依頼会員から支援会員に支払われる利用料金の一部を、市が助成する（令和6年6月から事業開始）。 第3子以降の子の利用は1時間当たり700円、ひとり親世帯、生活保護世帯、非課税世帯は1時間当たり300円、その他の世帯は1時間当たり200円の助成を行う。				
事業手法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）				
根拠法令、国の方針・計画等	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱、茅ヶ崎市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			16,892,993	98.7 %	24,449,150	90.1 %
	財源内訳	国県支出金（円）	11,323,000		15,734,000	
		地方債（円）				
		その他（円）			6,767,501	
職員数	従事	一般財源（円）	5,569,993		1,947,649	
		常勤職員数	0.50	人工	0.53	人工
		再任用職員（短時間）数		人工		人工
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		人工		人工
令和6年度	予算費目①	会計 01 一般会計			会計	
		款 03 民生費			款	
		項 02 児童福祉費			項	
		目 05 地域児童福祉費			目	
		細目 010 ファミリーサポートセンター事業			細目	
		細々目 01 ファミリーサポートセンター事業			細々目	

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ内容		令和6年6月利用分から助成制度を適用し、次の実績があった。 ・助成件数：7,307件（第3子以降あり1,981件、ひとり親等354件、その他4,972件） ・助成金額：6,481,425円（第3子以降あり4,078,375円、ひとり親等198,150円、その他2,204,900円） 当初の利用想定を上回り、補正予算により対応した。			
得られた成果		令和6年度の活動件数が8,910件（前年度比19%増）、活動時間数が20,736時間（前年度比32%増）となり、当初の目的であるファミリー・サポート・センター事業の利用促進には大きく寄与した。		課題 活動件数及び時間数はともに伸びたが、1回の活動時間が長い会員が増加した。より多くの会員に活用してもらえるよう、制度のバランスを考える必要がある。 依頼会員の新規登録数は大きくは伸びていない。新規登録数の更なる増加に向けた周知を進めるとともに、支援会員の増加を図る必要がある。	
多様な主体との連携	項目		分析結果		理由
	広域連携	☐	① 連携効果が見込める		市域内で行われる援助活動に対する助成事業であるため。
		☒	② 連携効果はあまり見込めない		
	公民連携	☒	① 連携効果が見込める		事業委託により事務負担の軽減を図っている。 令和7年度からは指定管理者による事業運営を行い、引き続き民間事業者のノウハウを活用していく。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない		

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	コミュニティ・スクールの導入の推進（令和6年度まで開設分）				
担当部課	教育総務部学校教育指導課	所属長名	新居 博志	内線	3339

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	茅ヶ崎市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者、地域住民等の学校運営への参画並びに保護者、地域住民等による学校運営への支援及び協力を促進することにより、学校と保護者、地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善並びに児童及び生徒の健全育成に取り組む。				
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）				
根拠法令、国の方針・計画等	茅ヶ崎市学校運営協議会規則				

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			503,500	73.0 %	861,500	73.6 %
	財源内訳	国県支出金（円）				
		地方債（円）				
		その他（円）				
		一般財源（円）	503,500		861,500	
職員数	従事	常勤職員数	0.51	人工	0.51	人工
		再任用職員（短時間）数		人工		人工
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		人工		人工
令和6年度	予算費目①	会計 01 一般会計			会計	
		款 10 教育費			款	
		項 01 教育総務費			項	
		目 02 事務局費			目	
		細目 060 学校教育指導関係経費			細目②	
	細々目	01 学校教育指導関係経費			細々目	

4 令和6年度の取組内容

多様な主体との連携	項目		分析結果		理由	
	広域連携		☐	① 連携効果が見込める	地域ごとの取組であり、広域連携の効果を目的とするものではないため。	
			☒	② 連携効果はあまり見込めない		
	公民連携		☒	① 連携効果が見込める	学校と保護者、地域住民等との関係が深まり、学校運営の改善、児童・生徒の健全育成が図れたため。	
			☐	② 連携効果はあまり見込めない		

環境厚生分科会

評価対象事業

- 重層的支援体制整備事業
- 基幹相談支援センター等機能強化事業
- 地域ケア会議推進事業
- 自殺対策推進事業

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	重層的支援体制整備事業			
担当部課	福祉部地域福祉課	所属長名	瀧田 美穂	内線 3229

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	地域共生社会の実現を目指し、相談者の属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりを一体的に実施することで、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援を行う。			
事業手法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）			
根拠法令、国の方針・計画等	社会福祉法			

3 事業費・従事職員数

事業費	事業費（円）：（予算に対する執行率）		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
			92,880,857	93.5 %	99,221,443	96.2 %
	財源内訳	国県支出金（円）	70,009,000		70,197,000	
		地方債（円）				
		その他（円）				
職員数	一般財源（円）		22,871,857		29,024,443	
	常勤職員数		2.90	人工	2.84	人工
	再任用職員（短時間）数			人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		6.00	人工	6.00	人工
令和6年度	予算費目①	会計 01	一般会計		会計	
		款 03	民生費		款	
		項 01	社会福祉費		項	
		目 01	社会福祉総務費		目	
		細目 190	重層的支援体制整備事業費		細目 ②	
令和6年度	細々目	01	重層的支援体制整備事業費		細々目	

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ内容		属性や世代を問わない相談支援、既存の取組や地域資源の活用による参加支援、地域における資源の開発やネットワークの構築等による地域づくりに向けた支援を一体的に取り組んだ。 複雑化・複合化した課題を抱えた相談者においては、課題に応じて多機関と協働、調整しながら対応した。 また、自ら支援を求めることができない相談者に対し、アウトリーチ等を通じた継続的支援を実施した。			
得られた成果		・福祉総合相談件数：600件（うち新規相談457件） ・参加支援につながった件数：9件 ・各地区で開催している地区支援ネットワーク会議等を通じて支援を開始した件数：32件		課題	・単身高齢者世帯の増加などに伴う将来の孤立化の問題 ・制度の狭間等の潜在的なニーズ把握 ・地域福祉活動等を担う人材の確保や高齢化
多様な主体との連携	項目		分析結果		理由
	広域連携	☐	① 連携効果が見込める		市域をまたがる場合には当該市町と連携を検討・調整するが、原則市域での事業と考える。
		☒	② 連携効果はあまり見込めない		
	公民連携	☒	① 連携効果が見込める		包括的な支援体制を構築するためには、行政や地域住民、関係団体との協働を進めることが効果的だと考える。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない		

令和6年度決算事業評価シート

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	基幹相談支援センター等機能強化事業			
担当部課	福祉部障がい福祉課	所属長名	鈴木 朗	内線 3219

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	地域における相談支援体制の中核的な役割を担う機関として、令和5年10月に基幹相談支援センターを設置し、地域の相談支援体制の強化や人材育成等を行うことで相談支援体制の充実を図る。あわせて、委託相談支援事業者、指定特定相談支援事業者との役割を整理し、障がい者等が相談しやすい環境を整備する。			
事業手法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）			
根拠法令、国の方針・計画等	・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ・ 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部改正について			

3 事業費・従事職員数

事業費	令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	
	事業費（円）：（予算に対する執行率）		82,097,291 97.5 %	83,996,259 98.7 %
	財源内訳	国県支出金（円）	25,143,000	
		地方債（円）		
		その他（円）		
職員数	従事	一般財源（円）	56,954,291	
		常勤職員数	1.15 人工	1.06 人工
		再任用職員（短時間）数	人工	人工
		非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数	人工	人工
令和6年度	予算費目①	会計 01 一般会計	会計	
		款 03 民生費	款	
		項 01 社会福祉費	項	
		目 02 障がい者福祉費	目	
		細目 100 重層的支援体制整備事業費	② 細目	
令和6年度	細々目	01 重層的支援体制整備事業費	細々目	

4 令和6年度 of 取組内容

取り組んだ内容	基幹相談支援センターは、地域の相談支援従事者に対する助言など支援者支援を主な役割としているため、相談支援事業所の相談員への支援や、相談員を対象とした人材育成のためのグループスーパービジョン等を行うとともに、高齢分野との研修会や学齢期のこどもに関わる教育機関等とのカンファレンスへの参加等を通じて他分野との連携に取り組んだ。また、茅ヶ崎市自立支援協議会における相談支援部会では、基幹相談支援センターが中心となり、現在の相談支援体制の課題抽出作業を行った。			
得られた成果	市内相談支援事業所支援員の対応力向上、相談員同士が支え合う場の創設、高齢分野相談員との研修会・交流会実施による連携の強化、現在の相談支援体制の課題の把握。		課題	相談を必要としている人がいつでも相談を受けられる体制が整っていない状況にある。
多様な主体との連携	項目		分析結果	
	広域連携		☐ ① 連携効果が見込める	年2回ほど県内の基幹相談支援センターによる情報共有の場はあるが、各市町村によって相談支援体制が異なるため。
			☒ ② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携		☒ ① 連携効果が見込める	相談支援事業者との密な連携により相談支援体制の方向性を検討する必要がある。
			☐ ② 連携効果はあまり見込めない	

評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	地域ケア会議推進事業				
担当部課	福祉部高齢福祉課	所属長名	松尾 由香	内線	2129

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	市内13地区が実施する地区別地域ケア会議を充実させ、地域包括支援センターの機能強化を図る。地区別地域ケア会議で意見が挙った市全体で検討すべき課題について、関係機関等を招集して地域ケア推進会議を開催する。また、個別のケースを取り扱う自立支援型地域ケア個別会議では、専門職の助言を受けて、要支援者等の生活行為の課題解決等、状態の改善、自立を促す。
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☒ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用（ ）
根拠法令、国の方針・計画等	介護保険法

3 事業費・従事職員数

事業費	令和5年度（決算）			令和6年度（決算）				
	事業費（円）：（予算に対する執行率）			3,720,000	96.4 %	11,065,000	98.8 %	
	財源内訳	国県支出金（円）		2,148,300		6,390,037		
		地方債（円）						
		その他（円）		1,571,700		4,674,963		
一般財源（円）								
職員数	常勤職員数			0.27 人工		0.27 人工		
	再任用職員（短時間）数			人工		人工		
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数			人工		人工		
令和6年度	予算費目①	会計	06	介護保険事業特別会計	予算費目②	会計		
		款	03	地域支援事業費		款		
		項	03	包括的支援事業・任意事業費		項		
		目	01	包括的支援事業費		目		
		細目	030	地域ケア会議推進事業費		細目		
		細々目	01	地域ケア会議推進事業費		細々目		

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ内容		地区別の地域ケア会議から市全体で検討すべき課題について、定期的に13地区の地域包括支援センター間で情報共有する場を設けている。令和6年度は9月に実施し、地域の課題の中から「孤立化している高齢者を地域でどう支援していくか」を共通課題として設定した。課題の解決に向けて、令和7年2月に関係機関の代表者を招集して地域ケア推進会議を開催し、対応策を検討した。また、令和5年度から継続して課題となっている「移動支援」について、6年度には社会福祉協議会と連携協力して介護事業所へ地域貢献のアプローチを行い、地区のニーズとのマッチングに取り組んだ。		
得られた成果		地区別地域ケア会議で出た課題を市全体で検討すべき課題として取り上げることにより、地域包括支援センターと社会福祉協議会等の関係機関との連携を強化できた。また地域の実態や特性に応じた、必要な社会資源の開発につながった。	課題	地域では担い手不足が課題となっており、地域の関係機関等の代表者についても複数の役割等を兼務していることが多い。各地区では、地域ケア会議と目的が類似する会議が複数開催されているため、重複して出席いただくなど、地域の方の負担が大きくなっている。
多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	☒	① 連携効果が見込める	県主催の地域包括ケア会議に出席して情報収集に努めるとともに、市境の地区では医療介護等の関係機関と情報交換する場を設けている。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	☒	① 連携効果が見込める	地域の実態や特性に応じて、また地域の関係者の役割や得意分野などを活かして、インフォーマルサービスなど必要な社会資源を地域で開発している。
		☐	② 連携効果はあまり見込めない	

令和6年度決算事業評価シート
評価対象：令和6年度決算

1 基礎情報

事務事業名	自殺対策推進事業				
担当部課	保健所保健予防課	所属長名	守村 妙子	内線	38-3315

2 事業概要（令和6年4月1日時点）

事業概要	第2期茅ヶ崎市自殺対策計画に基づき、普及啓発活動や相談体制の整備、人材育成、関係機関の連携強化等、基本理念である「誰も追い込まれることのない共に支え合う茅ヶ崎市の実現」に向け、幅広い層に対し、自殺対策を推進する。	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用 (

3 事業費・従事職員数

事業費			令和5年度（決算）			令和6年度（決算）					
			事業費（円）：（予算に対する執行率）			326,485	75.2	%	254,521	73.1	%
			財 源 内 訳	国県支出金（円）		123,000			126,000		
				地方債（円）							
				その他（円）							
一般財源（円）		203,485			128,521						
職員数 従事	常勤職員数		1.64			人工	1.42			人工	
	再任用職員（短時間）数					人工				人工	
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数					人工				人工	
令和6年度	予算費目①	会計	01	一般会計		予算費目②	会計				
		款	04	衛生費			款				
		項	01	保健衛生費			項				
		目	02	予防費			目				
		細目	060	精神保健等対策事業費			細目				
		細々目	04	自殺対策推進事業費			細々目				

4 令和6年度の取組内容

取り組んだ内容		ゲートキーパー養成研修や多職種による包括相談会の実施、自殺予防に関する普及啓発活動のほか、茅ヶ崎市自死（自殺）対策庁内連絡会を開催し、庁内連携を深めながら取組を行った。また、附属機関である、茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会を開催し、これらの取組を報告するとともに、外部の専門家から、自殺対策に関する課題や今後の取組に向けて意見聴取した。			
得られた成果		普及啓発活動として、様々な機会を捉え、相談窓口の周知を行ったほか、ゲートキーパー養成研修を6回開催し、116名の方を養成した。また、多職種による包括相談会を開催し、地域住民の不安感の軽減につながった。		課題 新型コロナウイルス感染症が感染拡大した、令和2年以降、当市の自殺者は増加傾向にあるため、様々な悩みを抱えた地域住民に必要な支援が届くよう、幅広く対策を行う必要がある。	
多様な主体との連携	項目		分析結果		理由
	広域連携	■	① 連携効果が見込める		神奈川県が設置する、かながわ自殺対策推進センターと連携することにより、研修会や普及啓発活動等、より効果的な取組を行うことができるため。
		□	② 連携効果はあまり見込めない		
	公民連携	■	① 連携効果が見込める		様々な関係機関や団体が、自殺に関する正しい知識を持ち、悩みを抱える方の対応を知ること、地域における見守り体制や、支援体制の構築につながるため。
□		② 連携効果はあまり見込めない			